

実践における介護福祉士の専門性の明確化に向けた研究

—介護教員と高齢者介護関連従事者及び利用者の意識調査に基づいて—

日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科博士後期課程
安 瓊伊

序章 本研究の背景と目的

本章では、本研究の背景と目的および本研究の構成について示した。

要介護者の増加に伴い介護人材の需要の増加が見込まれているなか、介護職の入職率と離職率がともに高く流動性が高いと言われ続けている。介護職の待遇・地位・社会的評価と、介護人材の確保という課題は専門性と深く関連があることが示された。

介護サービスの質はスタッフの質の向上が重要な課題となって、介護職にはより高度な専門性が求められている今日である。介護職の人材確保、介護サービスの適正な提供のため、介護職の専門性と社会的評価を高めていくことが求められている。

本研究は、介護教員や施設や在宅の介護実践現場で働いている介護職、看護職、相談職等の多職種と、介護サービス利用者（要介護者と家族）を対象とした量的および質的意識調査を通して、実践における介護福祉士の専門性を検討して明確にすることを目的とし、介護職の専門性と能力向上をとおして介護の質を向上するための提言を行う。

第1章 先行研究の検討と本研究の課題

本章では、介護の専門性と能力に関連する文献レビューを行い、本研究の課題と意義を明らかにした。

介護福祉士の「専門性」に関する現状は社会的に承認されるまでに至った共通の定義はなく、様々に定義づけられているが、いずれにしても生活の側面に主点が置かれ、身体的な生命維持のための援助を基本として、精神的・社会的・文化的な側面の自立した生活を営むように総体的に援助することを介護ととらえている。

介護福祉士の法的定義は、近年における介護の理念や概念の変化、介護対象者のニーズの多様化かつ高度化などに伴い、要介護者およびその家族の生活全体を見据えた定義へと見直されており、利用者のこころとからだの全体の状態像に基づく包括的な介護を考える視点が加わった。

専門性には「理論的専門性」と「実践的専門性」の二つの専門性があると言われるなか、これまで専門性に関する先行研究は属性モデルによる専門職性を構成する要素に関する理論的研究がおもに行われ、介護福祉士の専門性に関する実証研究はまだ活発に行われていたとは言いがたい。介護福祉士は国家資格とされ、法的に介護の専門職として誕生した以降、介護福祉士の固有性および独自性について研究が行われ、介護福祉士の専門性は専門分化した専門性ではなく、実践過程の総合性・創造性としてとらえていることが示された。しかし、まだ抽象的でその具体性が欠けていて、より具体的に専門性を検討することが課題であると考えられる。

一方、介護や介護に従事している職員を対象とした研究で、介護職と看護職が共通に認識している介護職の専門性は日常生活の援助にあることが示され、介護過程のアセスメントに介護福祉士独自の専門性があるという知見も示された。しかし、介護福祉士の専門性は本質的に何であるのかあいまいであり、いまだに介護福祉士の専門性の認知は低いことが明らかになった。

これまでの研究は、理論的専門職性を問うものが主流で、専門性の具体的な内容自体に研究の焦点を当てた研究は少ない。また、介護教員や介護職、看護職を対象とした調査研究はあるものの、それらは専門職性の要素の一つと考えられる知識や技術に焦点を当てたものが主流である。2015年の高齢者介護—高齢者の尊厳を支えるケアの確立に向けて—で、介護職の専門性や質の向上を課題としてあげているなど、様々な介護関連研究や文献で介護職の専門性について言及はしているものの、その専門性は何を指しているのかは具体的にされていないのが現状で、まだ介護福祉の専門性の中身についての議論や実証的研究は十分にされていないと言えよう。これから介護福祉の専門性の確立のために、実証的研究を行い、介護の専門職として介護福祉士の専門性と、専門性の具現化のための能力を明確化にすることが求められていると考える。

第2章 介護教員と介護従事者の質問紙調査

本章では、介護福祉士の専門性と能力の具体的項目の抽出と検討を目的として、介護福祉士養成施設教員、介護実践現場の介護関連従事者を対象として同様の質問紙を用いて調査を行い、専門性と能力の構造、施設介護関連従事者と在宅介護関連従事者間の意識差、属性による意識の傾向と相関などを検証した。

質問紙調査は、2回にわたって行われた。調査1は、44都道府県の全ての介護福祉士養成施設の介護福祉士養成に携わっている介護教員と、都道府県に層化系統抽出した介護老人福祉施設797ヶ所と介護老人保健施設483ヶ所の介護職・看護職・相談職とした。調査2は、13都道府県の事業所別に層化系統抽出した在宅介護関連事業所3500ヶ所（居宅介護支援事業所、訪問介護事業所、デイサービス、訪問看護ステーション）の介護支援専門員、介護職、看護職とした。調査は郵送法による自記式質問紙法によって行われ、配布した調査票15,361票のうち、3,285票が回収（回収率21.4%）され、分析対象としたのは3,120票（有効回収率20.3%）であった。分析にはSPSSとAMOSを用いて、因子分析、分散分析、重回帰分析を行った。

介護福祉士の専門性は【個別生活支援】、【家族支援と介護過程の展開】、【倫理及び知識と技術】の3因子で構成されていることが示された。【個別生活支援】、【家族支援と介護過程の展開】は実践応用的専門性、【倫理及び知識と技術】は基盤的専門性と考える。【個別生活支援】と【家族支援と介護過程の展開】は介護教員が介護関連従事者より有意に高く、【倫理及び知識と技術】はフィールドや職種による有意差はみられず、共通の意識が形成されていると考える。

介護福祉士の必要能力は、要介護者を援助する際利用者との関係形成や状態の変化の把握、連携などの実践能力【実践基礎能力】、関連分野の知識と技術などに関する【関連知識と技術・応用能力】、人権意識や職業倫理などに関する【対人援助専門職としての意識】、介護の知識と技術に関する【直接生活支援知識と技術】といった因子が抽出され、4因子

構造が示された。【直接生活支援知識と技術】は職種を問わず共通認識が形成されていて、【実践基礎能力】と【関連知識と技術・応用能力】はフィールド間に意識差があり、【対人援助専門職としての意識】は属性により、また職種間に意識のばらつきがあることが示唆された。

「介護福祉士の実力アップのために必要なこと」は、【職場内外での研修体制】、【自己努力】、【養成施設のバックアップ】、【資格制度確立及び関連整備】、【環境・評価・待遇の適正化及び業務標準化】、【研究】の6因子構造であることが示された。もっとも意識の差が少なかったのは【環境・評価・待遇の適正化及び業務標準化】であり、【職場内外での研修体制】と【自己努力】が介護の質の向上のために求められていることが示された。

本研究において、専門性の意識は介護教員か介護関連従事者かにより差があり、必要能力ごとに専門性の因子の影響は異なっていることが示された。本研究により、専門性の意識は職種により差があり、専門性に関する意識により介護の専門職として必要な能力に関する意識に違いが生じるという仮説は支持された。

第3章 利用者のインタビュー調査

本章では、介護サービスを利用している要介護者と家族が介護職に求めている支援をとおして介護職の専門性を検討するため行ったインタビュー調査の結果をまとめて述べた。

インタビュー調査は、介護老人福祉施設の入所者と家族、在宅介護サービスを利用している要介護者と家族を対象として、要介護者11人と家族9ケースの協力を得て行った。

分析にあたって、介護が必要になったときの最も困っていたこと、介護職の支援を受けて良かったことや解決出来た問題・困難、介護サービスの利用による生活の変化、サービスに対する満足感などの介護職の支援を受けて感じたことから利用者が介護職に求める援助や支援を検討し、介護職の専門性は何かに視点をおいてM-GTA技法を用いて分析を行った。

要介護者と家族の介護職に求める援助や支援についての語りを分析した結果、生成された概念数は要介護者が15概念、家族が22概念となり、家族側が要介護者側より語りの内容が豊富であった。支援の対象の視点からは要介護者に対する支援と家族介護者に対する支援に関するカテゴリーに分けられた。ここでは要介護者に対する支援に関するカテゴリーをコアカテゴリーとした。また、コアカテゴリーを支持するカテゴリーは介護の目的に関するものか手段に関するものかに分けられた。

コアカテゴリー要介護者に対する支援は、要介護者と家族ともに手段的カテゴリーと目的的カテゴリーで構成されていて、その構成概念には差があった。要介護者側の手段的カテゴリーは【コミュニケーションの支援】と【安心感をもたらす支援】、【気づきと迅速な対応】によって構成され、目的的カテゴリーは【個別支援】、【安全確保の支援】、【外出支援と余暇生活支援】によって構成された。一方、家族側の手段的カテゴリーは【コミュニケーションの支援】によって構成され、目的的カテゴリーは【要介護者への理解に基づく個別支援】、【生命の護りと残存能力の維持】、【要介護者の社会的生活と精神的支援】によって構成された。

調査協力者である要介護者と家族の考えには共通点と違いが示された。要介護者と家族ともに要介護者に対する支援に関するコアカテゴリーと家族に対する支援に関するカテゴリー

リーが生成された。しかし、その支援の内容においては違いがみられた。支援の手段と考えられるカテゴリーにおいて、要介護者側と家族側ともに支援の基本的媒介と考えられるコミュニケーションに関するカテゴリーが生成されたが、要介護者側には他に【気づきと迅速な対応】と【安心感をもたらす支援】のような具体的カテゴリーが生成され、要介護者側は介護職の介護に対して基本的に安心感を求め、日ごろのなかで介護を受けてすぐ感じられる介護職の対応の態度などをより敏感に感じる傾向が推察された。目的のカテゴリーにおいては支持する概念数は違うが、内容的には類似性がみられた。

第4章 総合考察・結論

本章では、これまでの各章で検討した研究結果と考察を総合的に考察し、最終的に得られた知見と成果をまとめ、結論を述べた。

本論文は、介護福祉士資格ができて25年が経過した今も問われている専門性のあいまいさが介護の質や介護人材確保の問題の背景要因になっていると考え、良質の介護人材の確保につながられる介護の専門性の明確化と介護の質の向上のために介護福祉士の専門性を検討することを目的として取り組まれたものであった。

量的調査をとおして検討した結果、介護福祉士の専門性は3因子構造であることが示され、基盤的専門性と実践応用的専門性の2層構造であり、実践応用的専門性は基盤的専門性によって支えられると考える。質的調査を行い、要介護者と家族が介護職に求める支援を通じて介護福祉士の専門性を検討した結果、手段的支援と目的的支援、要介護者支援と家族介護者支援が求められていた。具体的には「コミュニケーションの支援」、「気づきと迅速な対応」、「安心感をもたらす支援」といった手段的支援をとおしての要介護者への「個別支援」、「安全確保」、「外出支援と余暇生活の支援」、「社会的生活と精神的支援」の目的的支援が求められている結果が示された。また、在宅介護において重要な役割を担っていると思われる家族介護者への身体的精神的支援が求められていることも明らかになった。

ベース層になる基盤的専門性として倫理、知識と技術、連携、役割認識により構成されている【倫理及び知識と技術】因子が抽出された。また、利用者からの家族との連携が基盤的専門性の構成要素に加わり、専門性の構造の基底に位置づけられると考える。

実践応用的専門性は大きく【個別生活支援】と【家族支援と介護過程の展開】の2つの因子で構成され、「個別生活支援」と「家族支援」、「介護過程の展開」が実践応用的専門性の構成要素であると考え。「個別生活支援」には利用者から求められている支援が加わった。目的的支援と考えられる安全確保の支援、外出支援と余暇生活の支援、社会的生活と精神的支援が加わり、より豊かな生活を個別に支援することが介護福祉士に求められている専門性と考えられる。また、コミュニケーション支援、安心感をもたらす支援、気づきと迅速な対応といった手段的支援も加わり、精神的支援がより強化された構造となった。

そして、「家族支援」は、介護関連従事者より利用者とくに家族から多く語られた要素である。在宅で暮らしている要介護者の割合は顕著に高く、国の施策として地域包括ケアが推進されているなか、介護の担い手として家族の役割は大きい。その家族介護者を支援することも介護福祉士に求められ、介護保険制度の継続のためにも重要な専門性であると推察される。

介護福祉士の専門性を具現化するために必要な能力は【実践基礎能力】、【関連知識と技

術・応用能力】、【対人援助専門職としての意識】、【直接生活支援知識と技術】の4因子構造として示された。この4因子の能力を介護福祉士の養成課程の領域との関連を考慮してみると、【対人援助専門職としての意識】は領域「人間と社会」の中で培われると考えられる。しかし、職員間の有意差がもっとも示され、介護職・看護職・相談職の実践現場3職種の間で看護職がもっとも高く、介護職がもっとも低い値を示しており、これから【対人援助専門職としての意識】を高めるための教育や研修の必要があると考えられる。さらに、専門性因子が必要能力に与える影響は必要能力因子別に違いがあり、専門性の意識により必要能力の意識に違いがあるという仮説は支持された。

介護福祉士の専門性と必要能力に対する意識は介護福祉士養成者である介護教員と介護関連従事者間に有意差が示唆され、有意差のある因子すべてにおいて介護教員が介護関連従事者より高く示された。

また、実力アップは【職場内外での研修体制】、【自己努力】、【養成施設のバックアップ】、【資格制度確立及び関連整備】、【環境・評価・待遇の適正化及び業務標準化】、【研究】の6因子が抽出され、必要能力因子には【職場内外での研修体制】と【自己努力】がもっとも影響していることが示された。

これらの結果により、介護福祉士の専門性と能力の構造と、専門性に関する意識が介護福祉士の能力に影響を与えていることが明らかになった。そして、介護の質の向上のためのより効果的な取り組みや方策を具体的に検討していく上で、本研究で導き出された必要能力因子と実力アップ因子がそのヒントになると考える。また、介護関連従事者の考える専門性と要介護者や家族が求める専門性には大事な支援における意識の差が示され、また、家族介護者に対する支援そのなかでも精神的支援が求められていることが示された。これから介護の専門性を確立していく上で考慮すべきこととして、これまで介護福祉士の専門性としてはあまり認識されなかった家族支援が示唆されたことは意義深いものであった。

本論文は、介護教員と介護現場の多職種、介護サービス利用者の多様な介護関連者を対象に、介護福祉士の専門性に関する具体的構造を明確にして、介護の質の向上のための取り組みにおける着目点を提供し、今後介護の専門性の確立のための理論的・実践的知見が示されたものである。

本研究の限界としては、まず、調査対象者の選定による限界である。限られた介護現場に、介護職は介護福祉士資格を有している者の選定を依頼したため、介護福祉士以外のホームヘルパー有資格者と無資格者の介護職の意識は含まれておらず、本研究で示した結果が介護職全体の意識を反映しているとは言いかたい。また、利用者（要介護者と家族）を対象に行ったインタビュー調査はその標本数が十分ではないと考えられ、全体の利用者の意識を代弁するものではないと考える。先述した限界を踏まえ、介護福祉士有資格者以外の介護職の意識を検討することと、施設利用者と在宅利用者を分けてその意識を明確にすることは今後の課題である。また、本研究で示された結果は今の段階での介護福祉士の専門性であり、必要な能力として考えられ、現場での実践についてはまだ明らかになっていない。現場での実際の実践については今後の課題にしたい。